

令和4年5月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度5月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年5月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第2号	令和4年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		通商物流課	4
		産業人材課	5
	2 歳入歳出事項別明細書		6
	3 節の明細		9

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	長期継続契約の締結状況について	産業未来創造課他	10

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
通商物流課	272,489	8,000	280,489	8,000				
産業人材課	800,080	3,500	803,580	3,500				
一般会計合計	17,701,364	11,500	17,712,864	11,500				
説明 [主な事業] 【通商物流課】 (新)ポストコロナの境港利便性向上に向けた国際物流活性化検討事業 【産業人材課】 (新)雇用維持教育訓練経費補助金								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

通商物流課 (内線：7859)

4 目 貿易振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ポストコロナの境港利便性向上に向けた国際物流活性化検討事業	0	8,000	8,000	8,000				
トータルコスト	0	8,789	8,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	貨物調査、事業可能性調査、検討会の開催、物流展への出展等				
工程表の政策内容	境港を利用した物流促進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ危機等により国際物流の混乱が生じていることから、ポストコロナに向けて境港の国際物流を活性化させるために、「ポストコロナの人流・物流活性化プロジェクトチーム」(以下、PT)の「物流ワーキンググループ(以下、物流WG)」において、境港PR活動を強化し、「境港における新たな国際物流改善モデル」について調査検討する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
ポストコロナに向けたポートセールス活動強化事業	既存航路のポートセールス拡充に加え、潜在貨物の掘り起こしにより、境港の取扱貨物量増加を図るとともに、境港のPR活動を強化し、新たなサービスや新規航路誘致につなげていく。 (事業内容) ・物流展示会への出展 ・船主(国内外)、フォワーダー、荷主等への境港のPR及びネットワーク形成	3,000
境港における国際物流改善モデル提案事業	境港で実現可能性のある新規航路の誘致や新規物流サービス等を検討し、国際物流改善モデルを提案する。(物流専門シンクタンク等への委託) (貨物流動分析や荷主・フォワーダー等へのヒアリング調査といった基礎調査については物流WGで実施。) ※フォワーダー：荷主貨物の国際物流アレンジ(輸出入、通関業務、運送手段の手配等)を行う貨物利用運送事業者	5,000
合計		8,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・本事業は「境港における新たな国際物流改善モデル」の提案を行い、それをもとに、船社、荷主及びフォワーダー等へ境港利用の働きかけを行うことにより、境港の航路の維持及び安定化、利便性向上及び将来的な航路誘致につなげていく。

<取組状況・改善点>

- ・本県の航空路及び航路を取り巻く課題について検討を行い、コロナ後の往来回復や国際経済変動に伴うサプライチェーンの転換等をチャンスと捉え、人流・物流を本県に呼び込むため、PTを設置し、第1回会議を開催した(4月15日開催)。なお、物流分野に関する詳細な検討のため、PTに物流WGを設置している。
- ・国際経済変動の影響により、航路再編や荷主の国際物流ルートの見直し等も行われていることから、境港の利便性向上に向けて、「境港における新たな国際物流改善モデル」を提案することで、将来的な実証や実装につなげていき、ポストコロナにおける境港の物流活性化を図っていく

令和4年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）雇用維持教育訓練経費補助金	0	3,500	3,500	3,500				
トータルコスト	0	4,289	4,289	（補正に係る主な業務内容） 補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

雇用調整助成金の特例措置等の延長に伴い、県内事業者の雇用調整助成金を活用した教育訓練によりスキルアップを図る取組を支援することで、地域人材の育成につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
補助対象事業	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用調整助成金の支給決定を受けた教育訓練 （自社が実施する教育訓練、外部機関が実施する教育訓練への派遣） 〔例〕 宿泊・飲食業…語学、接客技術、衛生管理、調理技術、栄養学他 製造業…DX、生産管理、品質管理、原価管理、機械加工他	3,500
補助対象経費	教育訓練に係る次の経費 講師謝金、講師旅費、教材費、会場使用料、機器等使用料、受講料、従業員旅費（外部機関実施研修へ派遣の場合のみ）、オンライン講座経費（パソコン購入、システム導入等）	
実施主体	雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴うものに限る。）の支給決定を受けた県内事業者 ※解雇を行わなかった場合に該当する者に限る	
県補助率	2/3	
上限額	1事業者あたり1,000千円	

※別途、令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費で1,500千円を措置済

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・県内事業者のアフターコロナを見据えた地域人材の育成

<取組状況>

- ・令和2年4月 雇用調整助成金特例措置実施に伴い、「雇用維持教育訓練経費補助金」を創設
- ・活用実績
令和2年度：申請件数13件、補助金実績3,369千円
令和3年度：申請件数22件、補助金実績4,806千円

令和4年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	うち商工労働部						1項 労政費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	263,514		263,514	236,945		236,945	143,990		143,990	
2 給 料	205,092		205,092	174,708		174,708	98,748		98,748	
3 職 員 手 当 等	141,266		141,266	124,972		124,972	72,236		72,236	
4 共 済 費	114,652		114,652	104,468		104,468	60,945		60,945	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	131,640		131,640	131,425		131,425	40,648		40,648	
8 旅 費	25,779		25,779	20,796		20,796	12,198		12,198	
費 用 弁 償	12,685		12,685	9,436		9,436	5,953		5,953	
普 通 旅 費	4,768		4,768	3,399		3,399	1,678		1,678	
特 別 旅 費	8,326		8,326	7,961		7,961	4,567		4,567	
9 交 際 費	50		50							
10 需 用 費	34,892		34,892	32,456		32,456	10,759		10,759	
11 役 務 費	22,018		22,018	19,012		19,012	12,588		12,588	
12 委 託 料	677,417		677,417	675,625		675,625	339,246		339,246	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	82,554		82,554	81,112		81,112	52,733		52,733	
14 工 事 請 負 費	171,884		171,884	171,884		171,884				
15 原 材 料 費	2,700		2,700	2,700		2,700				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	3,210		3,210	3,110		3,110	1,210		1,210	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	197,190	3,500	200,690	128,904	3,500	132,404	25,996	3,500	29,496	
19 扶 助 費	359		359	359		359				
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	186,990		186,990							
25 寄 付 金	5,648		5,648	5,648		5,648				
26 公 課 費	63		63	63		63				
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,266,918	3,500	2,270,418	1,914,187	3,500	1,917,687	871,297	3,500	874,797	
財 源 内 訳	国 庫	919,699	3,500	923,199	919,699	3,500	923,199	317,772	3,500	321,272
	地 方 債	105,000		105,000	105,000		105,000			
	そ の 他	76,644		76,644	11,916		11,916	495		495
	一 般 財 源	1,165,575		1,165,575	877,572		877,572	553,030		553,030

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	1目 労政総務費			うち商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	143,990		143,990	53,548		53,548	35,560		35,560	
2 給 料	98,748		98,748	387,396		387,396	201,294		201,294	
3 職 員 手 当 等	72,236		72,236	199,187		199,187	104,639		104,639	
4 共 済 費	60,945		60,945	161,724		161,724	95,932		95,932	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	39,800		39,800	1,397,332		1,397,332	1,391,911		1,391,911	
8 旅 費	11,941		11,941	49,977		49,977	25,344		25,344	
費 用 弁 償	5,953		5,953	8,133		8,133	4,086		4,086	
普 通 旅 費	1,648		1,648	31,216		31,216	13,772		13,772	
特 別 旅 費	4,340		4,340	10,628		10,628	7,486		7,486	
9 交 際 費				100		100	100		100	
10 需 用 費	10,399		10,399	44,353		44,353	16,157		16,157	
11 役 務 費	12,338		12,338	40,295		40,295	18,100		18,100	
12 委 託 料	300,331		300,331	4,415,846	8,000	4,423,846	553,352	8,000	561,352	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	52,429		52,429	146,249		146,249	24,265		24,265	
14 工 事 請 負 費				112,635		112,635				
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	1,210		1,210	81,941		81,941	81,941		81,941	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,340	3,500	19,840	15,490,176		15,490,176	12,616,614		12,616,614	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				335,191		335,191	329,478		329,478	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金				205		205	205		205	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				21,907		21,907	21,907		21,907	
予 備 費										
計	820,707	3,500	824,207	22,938,062	8,000	22,946,062	15,516,799	8,000	15,524,799	
財 源 内 訳	国 庫	307,878	3,500	311,378	8,189,973	8,000	8,197,973	2,503,608	8,000	2,511,608
	地 方 債				85,000		85,000	49,000		49,000
	そ の 他	495		495	8,344,494		8,344,494	8,325,098		8,325,098
	一 般 財 源	512,334		512,334	6,318,595		6,318,595	4,639,093		4,639,093

(単位:千円)

款 項 目							商工労働部 合 計			
	1項 商業費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	4目 貿易振興費			補正前	補正額	補正後
					補正前	補正額	補正後			
1 報 酬	18,952		18,952	148		148	272,597		272,597	
2 給 料	163,314		163,314				376,002		376,002	
3 職 員 手 当 等	83,405		83,405				229,611		229,611	
4 共 済 費	58,209		58,209				200,400		200,400	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	1,324,946		1,324,946	996		996	1,523,336		1,523,336	
8 旅 費	14,973		14,973	6,084		6,084	46,374		46,374	
費 用 弁 償	2,295		2,295	1,140		1,140	13,548		13,548	
普 通 旅 費	8,201		8,201	3,580		3,580	17,379		17,379	
特 別 旅 費	4,477		4,477	1,364		1,364	15,447		15,447	
9 交 際 費	100		100				100		100	
10 需 用 費	8,456		8,456	2,675		2,675	49,385		49,385	
11 役 務 費	12,718		12,718	6,409		6,409	37,535		37,535	
12 委 託 料	102,284	8,000	110,284	59,085	8,000	67,085	1,228,977	8,000	1,236,977	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	16,295		16,295	5,973		5,973	105,983		105,983	
14 工 事 請 負 費							171,884		171,884	
15 原 材 料 費							2,700		2,700	
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							85,051		85,051	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,938,926		5,938,926	88,608		88,608	12,746,668	3,500	12,750,168	
19 扶 助 費							359		359	
20 貸 付 金	65,677		65,677				329,478		329,478	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金							267,101		267,101	
24 積 立 金	205		205				205		205	
25 寄 付 金							5,648		5,648	
26 公 課 費							63		63	
27 繰 出 金							21,907		21,907	
予 備 費										
計	7,808,460	8,000	7,816,460	169,978	8,000	177,978	17,701,364	11,500	17,712,864	
財 源 内 訳	国 庫	2,156,156	8,000	2,164,156	26,160	8,000	34,160	3,423,307	11,500	3,434,807
	地 方 債							154,000		154,000
	そ の 他	3,962,762		3,962,762	5,000		5,000	8,337,014		8,337,014
	一 般 財 源	1,689,542		1,689,542	138,818		138,818	5,787,043		5,787,043

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
負担金、補助 及び交付金	・雇用維持教育訓練経費補助金	3,500

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	商工労働部産業未来創造課	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町203番地6 株式会社モリックスジャパン	382,800	令和4年4月1日 ～令和9年3月31日	鳥取県商工労働部産業未来創造課
2	商工労働部雇用人材局鳥取県立倉吉ハローワーク	物品 保守	統合脅威管理装置	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	356,400	令和4年3月17日 ～令和8年3月18日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立倉吉ハローワーク
3	商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク	物品 保守	デスクトップパソコン	6台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	1,367,080	令和4年4月7日 ～令和8年3月31日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク
4	商工労働部雇用人材局鳥取県立境港ハローワーク	物品 保守	デスクトップパソコン ディスプレイ	2台 2台	米子市両三柳328番地 株式会社ケーオウエイ	464,640	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立境港ハローワーク